

For the best future



株主の皆様へ

第103期 (2011年4月1日~2012年3月31日)

Thank you 便り

103



 山九株式会社

証券コード：9065

<http://www.sankyu.co.jp>

！ メンテナンス・テクノショー 2011に出展

2011年11月、東京ビッグサイトで開催された「メンテナンス・テクノショー 2011」に出展しました。今回の出展では「トータルサポートメンテナンス企業を目指して」をテーマに、「山九メンテナンスセンターの紹介」、「ITを活用したSDM工事管理システム」などメンテナンスのシステムと製品を紹介しました。



！ 水島物流センターを開設

水島地区の慢性的庫腹不足緩和、並びにお客様の各種ニーズに迅速にお応えしながら当社事業の更なる拡大を目指し、2012年1月、岡山県倉敷市に中・四国エリア最大規模の新倉庫「山九岡山支店 水島物流センター」を開設しました。水島ICから車で10分という高い利便性を備え、石油化学製品を主に取り扱います。

住所 : 〒712-8052
岡山県倉敷市松江4丁目5番11号
敷地面積 : 33,187㎡(10,039坪)
延床面積 : 20,051㎡(6,065坪)



CONTENTS

ニュースフラッシュ	P 1
株主の皆様へ	P 2
よくあるご質問	P 3
クローズアップ 中期の経営目標	P 5
グローバル展開	P 7
AEO制度	P 9
連結財務情報	P11
単体財務情報	P13
会社情報	P14

将来情報に関するご注意

本誌の掲載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測にはリスクや不確定要素が含まれており、実際の成果や業績と大きく異なる場合がありますのでご注意ください。

**グローバルな人財育成・確保に努め、
高付加価値を提供し続ける体制の強化を継続し、
売上拡大に向け取り組んでまいります。**



代表取締役社長

中村公一

株主の皆様には、平素より格別のご支援とご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

山九グループの第103期の経営成績をご報告するとともに、今後の方向性についてご説明申し上げます。

当期の経営環境におきましては、日本経済は東日本大震災やその後の電力供給問題で減退した生産活動に、緩やかな回復の兆しも見られました。しかしながら、欧州債務問題に端を発する世界経済の減速に対する懸念から、著しく円高が進行したことによって輸出が低迷する

など厳しい状況が続きました。

このような環境下、山九グループにおきましては、物流事業分野では既存分野の取扱いは低調となりましたが、新規受注作業を開始したことで事業全体の取扱いは増加しました。また、機工事業分野でもお客様設備の震災復旧に対応する工事を行ったことなどで、事業全体の工事量は増加しました。

その結果、当期連結売上高は前期と比べ6.1%の増収となり、利益面においても増益となりました。

2013年3月期につきましては、世界経済を牽引してきた新興国や資源国の成長にも鈍化が見えはじめ、円高進行の中で引き続き、日本の製造業も厳しい状況が続くと予想されます。その中であって、山九グループとしては、このような環境下に、敢えて高い目標を掲げそれにチャレンジすべきとの思いから、中期経営計画の数値目標を策定しました。

株主の皆様には、今後とも引き続き変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2012年6月

山九グループをより深く理解していただくために
株主の皆様からの
よくある質問にお答えいたします。



当期の業績・経営環境について

当期の事業環境は、国内においては震災復旧など緩やかな回復の兆しが見られましたが、世界経済の減速に対する懸念や円高の進行に伴う輸出の低迷など厳しい状況が続きました。山九グループは、国内だけでなく海外での一層の競争力強化と生産性・作業品質・安全品質の向上とコンプライアンス強化に取り組みました。

その結果、当期の連結売上高は前期比6.1%増の3,959億77百万円、経常利益は前期比3.9%増の182億63百万円、当期純利益は前期比10.9%増の90億97百万となりました。



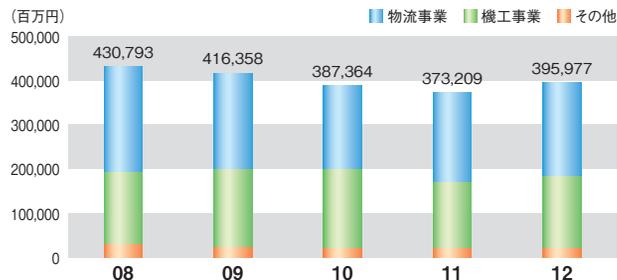
セグメントごとの状況について

物流事業は、港湾・国際物流においては、一部船社のサービス停止によりコンテナ取扱量が減少し、海外を含めた景気減速により輸出入作業の取扱いも減少しました。構内物流においては通期で増収、また、3PL・一般物流においても新規案件の受注により取扱量が増加したため、事業全体としては増収となりました。

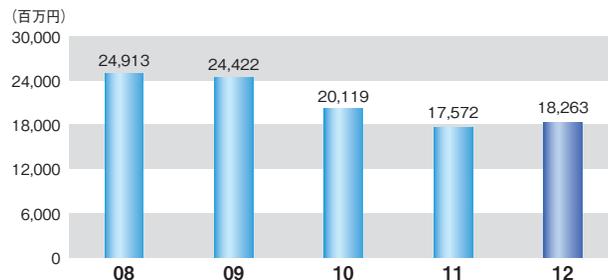
機工事業は、大規模な設備工事として高炉改修工事などがあり、また震災関連対応での保全やSDM(大型定期修理工事)などが堅調だったことで、増収となりました。

その他事業は、震災復旧対応や高炉改修工事で機材賃貸などが増加しましたが、今期の工事量は減少し、減収となりました。

部門別売上高



経常利益



？ 中・長期的成長に向けた取り組みについて

山九グループでは、企業をとりまく厳しい経営環境下、更なる競争力の強化と、企業価値の向上に取り組めます。また、お客様の海外進出を積極的に支援できるよう、更なるグローバル化を推進してまいります。

その実現のため、2013年3月期から2015年3月期までの中期経営計画の数値目標を策定しました。

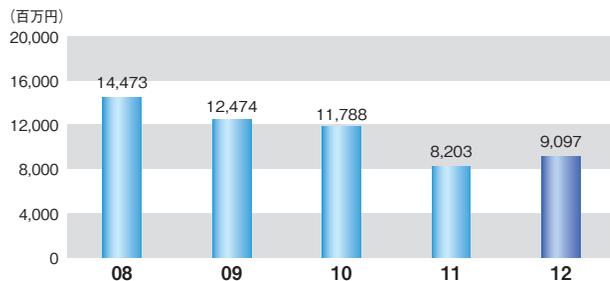
詳細については、5ページと6ページをご覧ください。

？ 2013年3月期の見通しについて

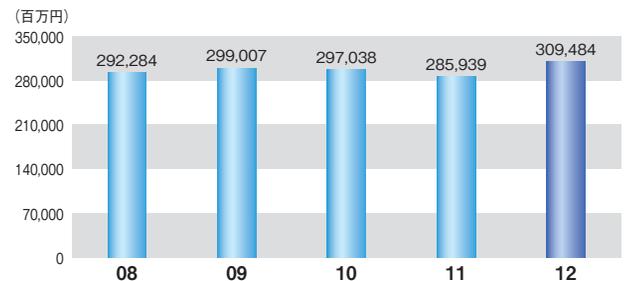
お客様からの効率化・合理化要請に対しては、迅速かつ的確に応えるべく、物流・機工事業での専門性を活かした事業展開を進めてまいります。日本国内をはじめ、中国や東南アジアなどを中心にネットワーク拠点の強化を図り、お客様のグローバル展開を総合力と機動力で支える体制の整備・施策を更に推進してまいります。また、徹底した原価率管理、間接費圧縮などコスト競争力の強化による収益性の向上を図ってまいります。

2013年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,120億円、営業利益192億円、経常利益190億円、当期純利益107億円を予想しております。

当期純利益

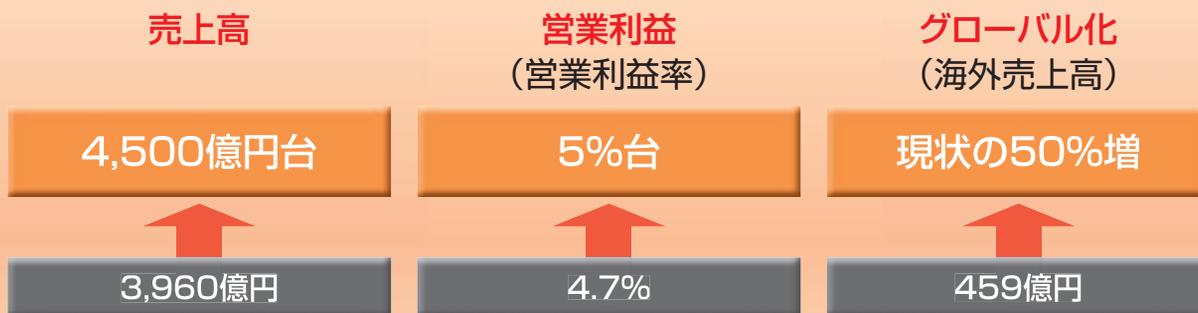


総資産



「将来にわたってお客様から選ばれる企業」であり続けるために 中期経営計画の数値目標について (2012~2014)

目標(連結): 2015年3月期に目指す



経営戦略: グローバル化の推進

- 1 “3PL” “3PM” “EPTC” これら戦略商品のビジネスモデルの高度化と拡大
- 2 コア事業への経営資源の傾注と技術力の強化による競争力向上
- 3 “戦える原価” 作りによるコスト競争力強化と“圧倒的な動員力”の確立による差別化
- 4 企業文化として根づかせる“安全・品質・コンプライアンス”

※EPTC: プラント建設において設計・製作、調達、輸送、建設工事まで行う、トータルなサポート業務

事業戦略

ロジスティクス

3PL事業を主軸とした支配貨物の拡大

- 1 グローバルネットワーク拡充による機能強化
- 2 戦略港湾計画に沿った機能・サービスの構築

プラント・エンジニアリング

グループの総合力で最強のフィールド・エンジニア集団を確立

- 1 プラント建設EPTC事業の高度化
- 2 グローバル展開のスピードアップ
- 3 圧倒的な動員力の確立

オペレーションサポート

お客様構内における最適なソリューションサービスの提供

- 1 メンテナンス事業の成長と拡大
- 2 グローバルビジネスモデルの確立

海外地域戦略

中国

- 1 営業拠点拡大によるネットワーク型ビジネス展開の推進
- 2 構内/3PLの連携強化によるお客様構内作業の獲得

欧米・ブラジル

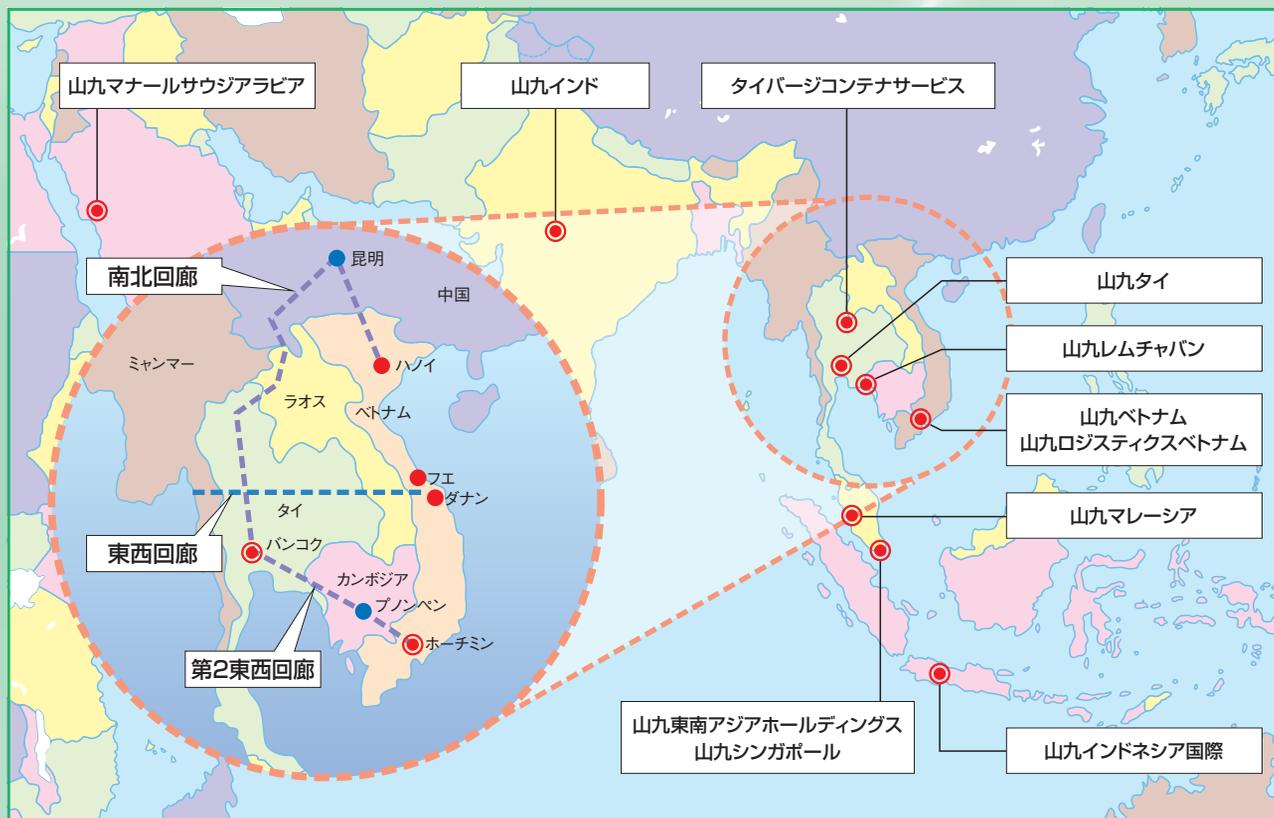
- 1 鉄鋼メンテナンスにおける事業拡大と技術力の深化
- 2 日系企業の進出に対するグループ総合力での支援
- 3 自動車・家電・石化など、成長分野における事業化

東南アジア(含 インド、サウジアラビア)

- 1 鉄鋼・化学・電力関連などの大型PJ獲得による事業拡大
- 2 自動車・家電・化成品市場を睨んだ物流展開による事業拡大
- 3 戦略的拠点整備による事業効率の追求と事業規模の拡大

グローバル展開の進捗

当社のお客様は、グローバル競争力強化を背景とした効率化、合理化を実施しています。当社は、中国や東南アジアを中心にネットワーク拠点の強化を図り、お客様のグローバル展開を総合力と機動力で支える体制の整備・施策を更に推進してまいります。



※東西回廊、南北回廊とは

タイで交わるようにインドシナ半島を十字に貫く幹線道路のことです。東西回廊はベトナム中部からラオス、タイ東北部、バンコクを経てミャンマーに至る1,500キロメートル。南北回廊は、中国雲南省の昆明からバンコクに至る2,000キロメートルです。ASEAN諸国と中国が幹線道路網でつながり、自由貿易協定によって、自由なモノ・お金・人の流れが始まっています。

お客様の生産拠点などの海外移転が進むなか、当社はサポート体制を強化すべく、海外ネットワークの整備を継続して推進しています。お客様のグローバル化の流れが続くことが想定され、この動きは海外ネットワークを持つ当社にとって大きなビジネスチャンスになると捉えています。

なかでも成長著しい東南アジアエリアに関しては、経営効率を高める施策や拠点ネットワークの拡充を実施し、総合力と機動力でお客様のグローバル展開を支える体制作りを進めており、更なるサービスレベルの向上に努めます。

東南アジアにおけるネットワーク強化



ベトナムのダナンとフエに拠点を開設

2011年12月、日系企業の進出が続くベトナム中部地域のダナン及びフエに事務所を開設しました。アジアの東西回廊・南北輸送の通過点である同国中部地域における物流ネットワークの強化を目的としており、山九ロジスティクスベトナムの抱える拠点は計8拠点となります。

東マレーシア初進出

山九マレーシア株式会社は2011年12月、今後進出企業の増加が予想されるサマラジュ工業団地への新規日系企業対応として、ピンツル支店を開設しました。東マレーシア(ボルネオ島)への初進出であり、お客様のグローバルなニーズに対応できる体制構築のため、東南アジアネットワークの強化・拡充に努めてまいります。



AEO (Authorized Economic Operator) 制度について

貨物のセキュリティ管理とコンプライアンス（法令遵守）の体制が整備された事業者として、あらかじめ税関長の認定を受けた者が税関手続きの簡素化・迅速化などのベネフィットを得る制度のことです。

民間事業者とのパートナーシップの構築により、国際物流における一層の円滑化とセキュリティ確保の両立を図るための制度として、世界税関機構（WCO：World Customs Organization）の「基準の枠組み」（Framework of Standards）に沿って、各国の税関当局が取り組んでいる施策であり、日本においても、輸出入者、通関業者などを対象としてAEO制度を整備しています。

AEO制度には業種別に各種の優遇制度がありますが、当社は東京税関より6月に「認定通関業者」、11月に「特定保税承認者*」の認定を受けました。認定通関業者としては、現時点でこの制度を取得した大手物流会社は少なく、当社は全国に46通関営業所を有する「認定通関業者」となりました。認定取得により法令遵守、セキュリティ管理、高い業務遂行能力を有している物流業者として信頼性・優位性をアピールできるようになります。

日本は現在、ニュージーランド、アメリカ、EU、カナダ、韓国、シンガポールとの間でAEO制度の相互承認に合意しています。相互承認とは、それぞれの国が認定したAEO事業者に対し、相互に税関手続き上の便益を与えることを認めるものです。

当社は米国、韓国、シンガポールでAEOの認可を取得しています（シンガポールでは、AEO制度はSTP制度と呼ばれています。相互承認の対象となるのはSTP-Plus事業者です）。山九グループのサービス品質の高さが認められた結果であり、AEO相互認証諸外国との輸出入取引において、税関手続き上の優遇措置を受けることが可能になりました。

※特定保税承認制度

認定を受けると、税関長に届け出ること、要件を満たす場所を保税蔵置場として利用することが可能となり、税関手続きにおける利便性が向上します。

認定通関業者・特定保税承認者を取得している企業 **23社**

(5月21日現在)

- 全国の通関業者数：約 1,400 社
- 認定通関業者：51 社 (5月21日現在)
- 特定保税承認者：99 社 (5月17日現在)

認定通関業者制度のメリット

メリット
輸入

- 輸入貨物が到着後、すぐに貨物の引き取りが可能です。

輸入貨物の通関手続きにおいて、貨物の引き取り(担保提供が必要)後に納税申告を行える(特例委託輸入申告制度)ことにより、輸入貨物の一層の迅速かつ円滑な引き取りが可能となるなどその利便性が向上します。



入港

貨物引き取り

納税

納税は引き取り後にできます。

メリット
輸出

- 保税地域などに貨物を搬入する前に、輸出の許可を受けることができます。

輸出貨物の通関手続きについて、特定保税運送者による運送などを前提に、保税地域以外の場所にある貨物について輸出の許可を受ける(特定委託輸出申告制度)ことにより、リードタイム及びコスト削減などが図られます。

一般倉庫

輸出申告

船積

保税地域までの移動時間・コストがカットできます。

山九グループ AEO取得の流れ

2011年6月

AEO通関業者の認定を取得



梅本東京税関長

中村社長

2011年11月

AEO「特定保税承認制度」を取得



森川東京税関長

中村社長

2012年1月

太栄山九国際物流 韓国版AEO認証を取得



右：ソユンウォン釜山慶南本部税関長
左：チョイインモク太栄山九常務理事

2012年3月

山九シンガポール STP-Plusの承認を取得



右：Betty Lee Shan Shan シンガポール税関クライアントリレーションマネージャー
左：篠崎 山九シンガポール社長

連結財務情報

連結貸借対照表(要約)

当期：2012年3月31日
前期：2011年3月31日
(単位：百万円)

科目	当期	前期
●資産の部		
流動資産	141,070	118,984
現金及び預金	21,471	17,975
受取手形及び売掛金	105,642	89,822
その他	13,956	11,186
固定資産	168,413	166,955
有形固定資産	121,258	119,957
無形固定資産	8,498	6,099
投資その他の資産	38,656	40,898
① 資産合計	309,484	285,939
●負債の部		
流動負債	121,551	98,733
支払手形及び買掛金	57,663	48,527
短期借入金	36,184	26,726
その他	27,703	23,479
固定負債	74,051	80,141
長期借入金	26,406	28,534
退職給付引当金	33,321	36,368
その他	14,324	15,238
② 負債合計	195,603	178,874
●純資産の部		
株主資本	115,493	109,039
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	80,643	74,171
自己株式	△ 5,713	△ 5,695
その他の包括利益累計額	△ 4,002	△ 3,994
少数株主持分	2,388	2,020
③ 純資産合計	113,880	107,065
負債純資産合計	309,484	285,939

連結損益計算書(要約)

当期：2011年4月1日～2012年3月31日
前期：2010年4月1日～2011年3月31日
(単位：百万円)

科目	当期	前期
売上高	395,977	373,209
売上原価	366,101	343,696
売上総利益	29,875	29,512
販売費及び一般管理費	11,388	10,765
営業利益	18,487	18,747
営業外収益	2,027	1,810
営業外費用	2,251	2,986
経常利益	18,263	17,572
特別利益	375	—
特別損失	266	2,139
税金等調整前当期純利益	18,371	15,432
法人税等	9,134	7,043
少数株主利益	140	185
当期純利益	9,097	8,203

① 資産合計の増加

売上の増加に伴う「受取手形及び売掛金」の増加、新規設備投資による「固定資産」の増加などにより、前期末比235億45百万円増加し、3,094億84百万円となりました。

② 負債合計の増加

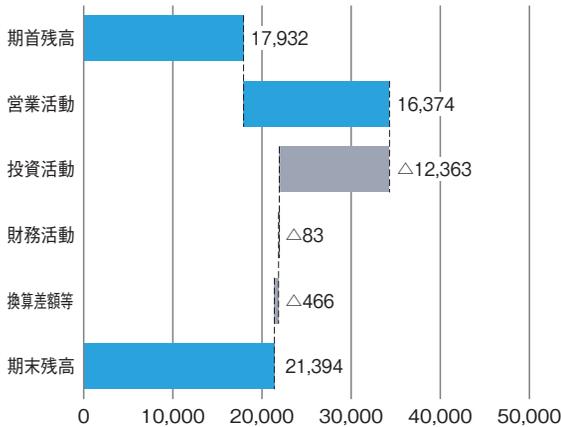
期末仕掛工事の増加による、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」の増加などにより、前期末比167億29百万円増加し、1,956億3百万円となりました。

③ 純資産の増加

期末換算レートの下落による「為替換算調整勘定」の減少、当期純利益の増加などにより、前期末比68億15百万円増加し、1,138億80百万円となりました。

(注)金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー(要約) (2012年3月期) (単位:百万円)



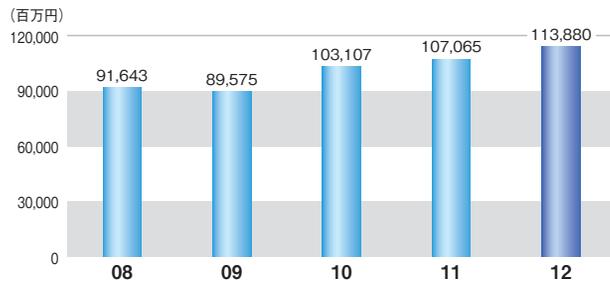
(注)金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書(要約)

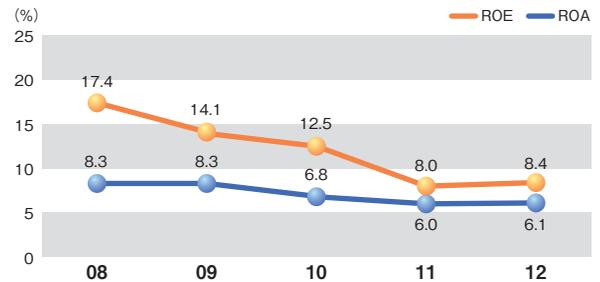
自 2011年4月 1日
至 2012年3月31日
(単位:百万円)

	株主資本 合計	その他の包括 利益累計額合計	少数株主 持分	純資産 合計
2011年3月31日残高	109,039	△ 3,994	2,020	107,065
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	△ 2,799			△ 2,799
当期純利益	9,097			9,097
自己株式の取得	△ 18			△ 18
自己株式の処分	0			0
連結範囲の変動	151			151
土地再評価差額金の取崩	22			22
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)		△ 7	368	360
連結会計年度中の変動額合計	6,454	△ 7	368	6,814
2012年3月31日残高	115,493	△ 4,002	2,388	113,880

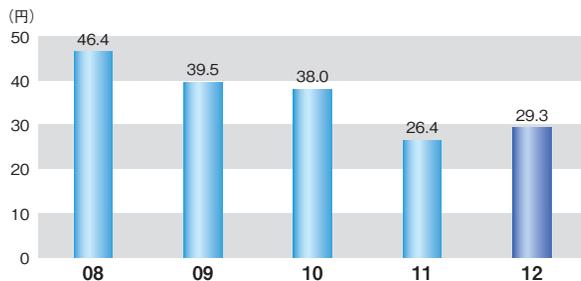
純資産



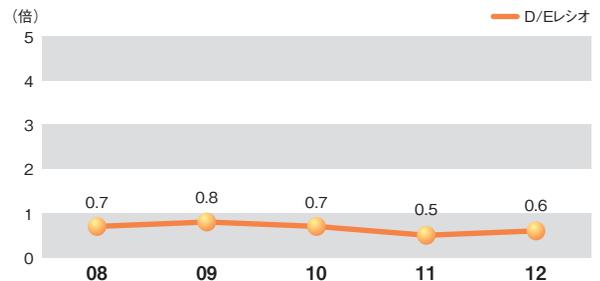
自己資本当期純利益率(ROE)/総資産経常利益率(ROA)



1株当たり当期純利益



D/Eレシオ



単体貸借対照表(要約)

当期：2012年3月31日
前期：2011年3月31日
(単位：百万円)

科目	当期	前期
●資産の部		
流動資産	103,188	86,512
現金及び預金	5,759	4,755
受取手形及び売掛金	85,924	73,318
その他	11,505	8,438
固定資産	156,251	154,318
有形固定資産	104,660	103,974
無形固定資産	6,272	5,567
投資その他の資産	45,318	44,776
資産合計	259,440	240,831
●負債の部		
流動負債	112,673	92,433
支払手形及び買掛金	52,639	45,125
短期借入金	42,075	32,707
その他	17,959	14,600
固定負債	68,107	74,215
長期借入金	25,902	28,065
退職給付引当金	31,077	34,238
その他	11,126	11,911
負債合計	180,780	166,648
●純資産の部		
株主資本	76,926	73,781
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	42,011	38,849
自己株式	△ 5,648	△ 5,631
評価・換算差額等	1,733	400
純資産合計	78,659	74,182
負債純資産合計	259,440	240,831

単体損益計算書(要約)

当期：2011年4月1日～2012年3月31日
前期：2010年4月1日～2011年3月31日
(単位：百万円)

科目	当期	前期
売上高	316,723	302,966
売上原価	294,909	280,891
売上総利益	21,813	22,074
販売費及び一般管理費	8,904	8,829
営業利益	12,909	13,245
営業外収益	1,838	1,829
営業外費用	1,691	2,577
経常利益	13,056	12,496
特別利益	—	—
特別損失	256	2,118
税引前当期純利益	12,800	10,377
法人税等	6,860	4,912
当期純利益	5,939	5,465

1株当たり情報 (単体)

科目	当期	前期
当期純利益	19円10銭	17円57銭
配当金	9円	9円
純資産	252円93銭	238円50銭

(注)金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

コーポレートデータ

会社名 山九株式会社
住所 〒104-0054 東京都中央区勝どき六丁目5番23号
資本金 28,619百万円
事業所 国内支店 39、海外駐在員事務所 3
関係会社 国内 44、海外現地法人 40
従業員数 10,003名
お問合せ先 総務・CSR部 Tel.(03)3536-3939
IRホームページ <http://www.sankyu.co.jp/ir/>

● IR関連のより詳しい情報については当社IRサイトをご覧ください。

役員 (2012年6月28日現在)

代表取締役社長	中村 公一
代表取締役専務取締役〔事業・エリア管掌兼エリア統括〕	平栗 直樹
代表取締役専務取締役〔総務・法務・広報・経営企画管掌兼安全・環境統括〕	平山 喜三
代表取締役専務取締役〔財務・人事・労務・技術・システム管掌〕	村上 喜一
取締役兼常務執行役員〔ビジネス・ソリューション事業本部長〕	浅倉 寛二
取締役兼常務執行役員〔プラント・エンジニアリング事業本部長〕	北原 正樹
取締役兼常務執行役員〔経営企画担当〕	西島 宏幸
取締役兼常務執行役員〔ロジスティクス・ソリューション事業本部長〕	藤富 孝
取締役兼常務執行役員〔技術・開発本部長 CTO〕	藤田 泰
取締役兼常務執行役員〔財務担当 CFO〕	中里 康男
取締役兼執行役員〔人事・労務担当〕	細井 研二
常勤監査役	猫橋 洋史
常勤監査役	野田 秀臣
常勤監査役(社外監査役)	東 洋三
社外監査役(弁護士)	小川 憲久

山九グループ概要

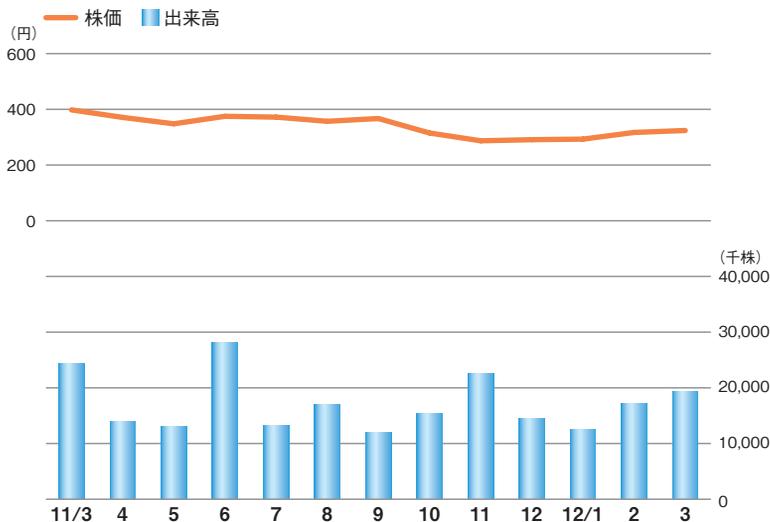
主な国内山九グループ	主な海外山九グループ
<ul style="list-style-type: none"> ● 機工グループ 山九プラントテクノ 平和テクノス 中央テクノ 山九重機工 山九設計サービス ● 物流グループ サンキュウシップング 山九海陸 山協港運 中部海運 スリーエス・サンキュウ サンキュウ・トランスポートグループ(6社) サンネット物流 JPサンキュウグローバルロジスティクス 広菱倉庫運輸 協和海運 	<ul style="list-style-type: none"> ● サービスグループ インフォセンス サンキュウビジネスサービス 山九東日本サービス 山九中部サービス 山九近畿サービス 中国ビジネスサービス 大分ビジネスサービス 山九ロードエンジニアリング 山九保険サービス サンキュウリサーチアンドクリエイティブ サンキュウ・ウィズ 防府ポートビル 沖永開発
	<ul style="list-style-type: none"> ● 東アジア 山九東源国際(香港) 大連山九国際物流(大連) 上海経貿山九儲運(上海) 広州山九物流(広州) 青島山九亚太物流(青島) 江蘇山九物流(南京) 北京山九物流(北京) 上海山九設備安装工程(上海) 太栄山九国際物流(韓国)
	<ul style="list-style-type: none"> ● 東南アジア 山九東南アジアホールディングス 山九インドネシア 山九シンガポール 山九マレーシア 山九タイ 山九レムチャバン(タイ) タイバージコンテナサービス(タイ) 山九ロジスティクスベトナム 山九ベトナム 山九マナーラサウジアラビア 山九インド
	<ul style="list-style-type: none"> ● 米欧州 山九ユー・エス・エー 山九ヨーロッパ(オランダ) 山九ロジスティクスブラジル 山九ブラジル

株式データ (2012年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,000,000,000 株
発行済株式総数	326,078,030 株
株主数	18,736 名

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,059	7.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,350	7.46
新日本製鐵株式会社	14,400	4.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	14,124	4.33
財団法人ニビキ育英会	9,800	3.00
株式会社みずほコーポレート銀行	8,310	2.54
ザチエースマンハッタンバンク エヌエイロンドン エスエルオムニバス アカント	6,091	1.86
明治安田生命保険相互会社	6,000	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	5,948	1.82
山九従業員持株会	5,859	1.79
合計	120,942	37.09

株価・出来高の推移



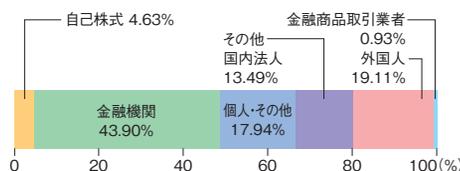
株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日まで
期末配当金	
受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-7111 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.sankyu.co.jp/koukoku/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

所有株式数別構成比率



1株当たり配当金 / 配当性向

